EU Trends

発表日:2018 年 11 月 16 日(金)

メイ首相の999(エマージェンシー・コール)

～党首不信任、再選挙、再投票の可能性は？～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ 英国ではＥＵとの離脱合意に暗雲が立ち込めている。ラーブＥＵ離脱担当相をはじめ複数の閣僚や政府高官が辞任。近くメイ首相の党首不信任手続きが開始される観測も浮上している。不信任手続きが開始されれば、政府の離脱方針への信任投票と位置づけられ、メイ首相の解任が決まる恐れがある。その場合、後継党首（首相）に離脱派寄りの人物が就任し、離脱協議の再交渉を求めることが予想される。来年３月末の協議期限の延長にＥＵ側が難色を示す可能性もあり、合意なし離脱の脅威が英国を襲うことになる。

離脱協定と将来関係の政治宣言の草案でＥＵと暫定合意に達したメイ政権が崩壊の危機に瀕している。閣議了承から一夜明けた15日、ＥＵ離脱担当相として交渉に当たっていたラーブ氏が閣僚辞任の口火を切り、14日の臨時閣議でメイ首相を痛烈に批判したマクベイ労働・年金担当相が続き、２人の下級大臣と複数の秘書官も政権を去った。メイ首相は政府の離脱方針に批判的な残る閣僚の説得を試みており、国民投票での離脱派キャンペーンの中心メンバーでありながら、政府の離脱方針（チェッカーズ案）に一定の理解を示すゴーブ環境・食糧担当相に後任の離脱担当相への就任を打診したとされる。ゴーブ氏は離脱方針の再交渉権限を要求したが、メイ首相がこれを拒否し、協議は物別れに終わった模様。ゴーブ氏も近く閣僚を辞任するとの観測も浮上している。

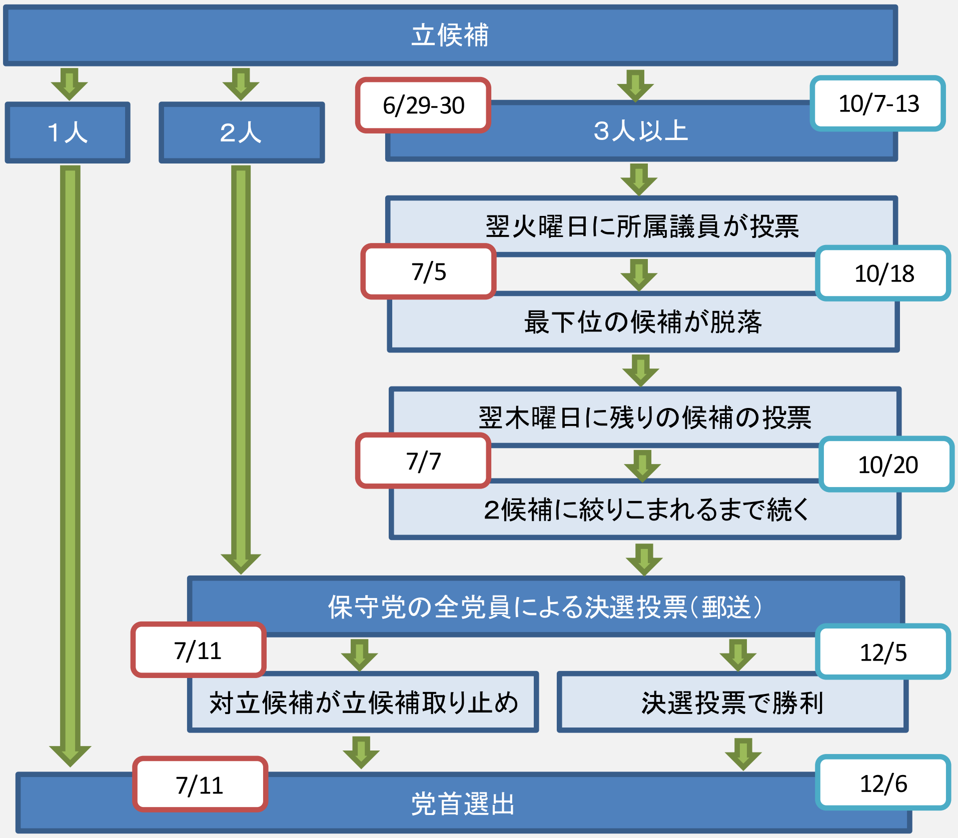
こうしたなか、保守党内の強硬離脱派グループ（ＥＲＧ）を率いるリース＝モーグ議員は同日、メイ首相の党首辞任を求める書簡を非閣僚議員で構成される「1922年委員会」に提出したことを発表した。党首不信任のチャンスは１年に１回と党則で定められており、強硬離脱派はこれまで“メイ降ろし”の機会を窺っていた。リース＝モグ氏以外に少なくとも３名の議員が党首不信任を求める書簡を送付したとされ、手続き開始に必要な48名の署名に近づいている模様。党首不信任の手続きは、所属下院議員の15％（＝48名）以上の署名が集まった段階で自動的に開始される。早ければ週明け19日にもメイ首相の党首不信任の是非を問う投票が行われる可能性が取り沙汰されている。

従来、党首不信任の手続きが開始されたとしても、強硬離脱派だけではメイ首相の党首解任に必要な所属下院議員の過半数（159名）の票を集めることが出来ないと目されていた。だが、政府の離脱方針に対しては、強硬離脱派ばかりか穏健離脱派の間でも不満が噴出している。メイ首相に対する党首不信任の投票は事実上、同氏の離脱方針に対する信任投票と位置づけられ、従来考えられていた以上の不信任票が集まる恐れが高まっている。

メイ首相の党首解任が決まった場合、後継党首の選出手続きに入る（図表１）。立候補者が１人の場合、当該人物がそのまま後継党首に選出される。立候補者が２人の場合、保守党の全党員による郵送投票で後継党首が選出される。立候補者が３人以上の場合、党所属議員による投票毎に最下位の候補が脱落、２候補に絞り込まれた段階で全党員による決選投票を行う。国民投票直後にキャ

メロン首相が辞任、メイ首相が後継党首に選ばれた2016年の党首選は、対立候補が立候補を取り止めたことで約２週間で決着した。だが、全党員による決選投票まで勝敗がずれ込んだ2005年の党首選では、立候補から後継党首選出までに約２ヶ月を要した。来年３月29日に協議期限が迫るなか、後継党首の選出で英国の議会採決や法案審議が中断する恐れが高まっている。最終盤の協議への悪影響をどう考えるかもも、党首不信任の判断に影響を及ぼそう。

（図表１）英保守党党首選のプロセス



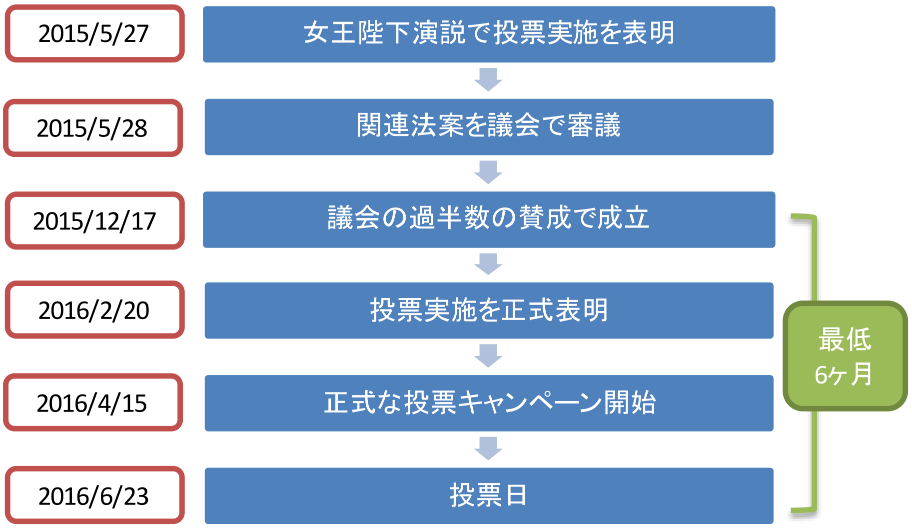
注：［赤枠］は2016年の党首選、［青枠］は2005年の党首選での実際の日程
出所：第一生命経済研究所が作成

　後継党首候補として名前が挙がるのは、ジョンソン元外相、ジャビド内相、今回辞任したラーブ元離脱担当相、その前任のデービス元離脱担当相、強硬離脱派グループを率いるリース＝モグ議員、ハント外相、ゴーブ環境・食糧相など。大手ブックメーカーLadbrokesの最新オッズでは（括弧内はオッズ比率）、ラーブ氏（5/1）がリード、ジョンソン氏（6/1）とジャビド氏（6/1）が僅差で続き、リース＝モグ氏（10/1）、ハント氏（10/1）、デービス氏（12/1）、ゴーブ氏（12/1）がやや離されている。何れの候補が後継党首に就任した場合も、ＥＵ側に離脱方針の再交渉を求める可能性が高い。後継党首の選出に時間を要するばかりか、再交渉となれば来年３月末に離脱協議をまとめることは極めて難しい。その場合、協議期限の延長を求めることになろうが、ＥＵ側がすんなり受け入れるとも限らない（英国からの延長要請に基づき、英国を除くＥＵ加盟国の総意で決定する）。

昨年６月の前倒し選挙で議席を失った保守党は、北アイルランドの地域政党（ＤＵＰ）の閣外協力で下院の過半数を辛うじて維持している。メイ首相が党首を解任された場合、後継党首が議会で信任され、次期首相に就任する。後継首相が下院で信任されず、14日以内に再度信任されない限り（別の首相候補や内閣の布陣でも可能）、2011年議会任期固定法により、議会の解散・総選挙が行われる。最近の世論調査は引き続き、保守党と労働党の支持率が拮抗している。政権運営の混乱や政府の離脱方針が有権者の保守党離れにつながる恐れもあるが、後継党首が離脱派寄りの人物となれば、支持率回復につながる可能性もある。ＤＵＰはメイ政権の離脱方針に不満を募らせているが、かつてない政権への影響力を失うことにつながりかねない再選挙の実施は望んでいない。アイルランド再統一派に近いコービン党首が率いる労働党への政権交代は、ＤＵＰにとって最悪の結末だ。保守党の後継党首が離脱協議の再交渉を検討しているのであれば、後継首相（＝後継党首）の選出に異を唱えることはないだろう。党首交代が直ちに再選挙や政権交代を意味する訳ではない。

ＥＵのルール受け入れと関税同盟への半永続的な残留につながる政府の離脱方針が、ＥＵに残留し続けるよりも英国にとってマイナスと考える穏健離脱派（残留派）の議員の間では、国民投票の再実施を求める声も高まっている。メイ首相が党首不信任を乗り切った場合、離脱合意の受け入れ是非を問う下院投票や離脱協定の法制化審議の過程で、穏健離脱派が国民投票の再実施を求める動議や修正法案を提出することが予想される。再投票には議会で関連の法案を可決する必要があり、今のところこうした主張が議会の多数派を形成する状況にはない。仮に再投票を実施するとなれば、投票実施までにかなりの時間を要し（2016年の国民投票では法案審議に約７ヶ月、投票準備に約６ヶ月、図表２）、この場合も離脱期限の延長が必要となる。

（図表２）英国のＥＵ離脱是非を問う国民投票再実施までの手続き



注：▭ は2016年国民投票時の日程
出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。